

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 協立電機株式会社

【英訳名】 KYORITSU ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 信之

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号

【電話番号】 (054)288 - 8899（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役 山口 信幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第59期 第1四半期連結 累計期間 | 第60期 第1四半期連結 累計期間 | 第59期 |
|--------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日 | 自 平成29年 7月1日 至 平成29年 9月30日 | 自 平成28年 7月1日 至 平成29年 6月30日 |
| 売上高 (千円) | 6,776,817 | 7,308,054 | 30,940,108 |
| 経常利益 (千円) | 193,488 | 358,527 | 1,450,247 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 115,118 | 192,914 | 1,064,871 |
| 四半期包括利益又は包 括利益 (千円) | 202,175 | 263,923 | 1,407,834 |
| 純資産額 (千円) | 9,074,408 | 10,299,588 | 10,279,197 |
| 総資産額 (千円) | 21,848,440 | 21,163,681 | 20,963,561 |
| 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円) | 28.60 | 47.93 | 264.59 |
| 潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 39.8 | 46.8 | 46.9 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(インテリジェントFAシステム事業及びIT制御・科学測定事業)

アルファシステムズ株式会社については、株式を全て売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(IT制御・科学測定事業)

九州協立機械株式会社については、協立機械株式会社と合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、平成29年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社23社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の好調に支えられ輸出が好調であったことに加え、為替の緩やかな円安傾向や原材料価格が安定していたこと等により企業業績が好調に推移し、設備投資も漸増する好循環の中で推移しました。

当社グループとしましては、当社グループの海外ネットワークを活かして海外ビジネスを拡大させているのに加え、国内においてもIoTやAIによって牽引される第4次産業革命といわれる新規イノベーションが新規設備投資を誘発し、IT技術とFA技術との融合領域が守備範囲である当社グループにとっては大きなビジネスチャンスが増大してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は73億8百万円（前年同四半期比7.8%の増）となり、損益面としましては、営業利益が2億72百万円（同48.6%の増）、経常利益が3億58百万円（同85.3%の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億92百万円（同67.6%の増）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

< インテリジェントFAシステム事業 >

インテリジェントFAシステム事業では、製造業の製造管理能力向上を目的とした各種試験機や省力化・生産効率改善を目的としたシステムビジネスが好調に推移したため、大幅な増収・増益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は27億14百万円（前年同四半期比30.1%の増）、営業利益は1億11百万円（同11.5倍）となりました。

< IT制御・科学測定事業 >

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては制御機器等の好調な分野もある一方、コンポーネント機器やメカトロビジネス等が落ち込んだこともあり若干の減収でしたが、利益はほぼ前年同期並みを確保しました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は45億83百万円（前年同四半期比1.9%の減）、営業利益は2億48百万円（同1.4%の増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は211億63百万円で、前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。これは主として現金及び預金が減少した一方、商品及び製品等が増加したことにより流動資産合計が1億70百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が108億64百万円で、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の増加となりました。これは主として未払法人税等が1億19百万円減少した一方、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が3億14百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が102億99百万円で、前連結会計年度末に比べて20百万円の増加となりました。これは主として非支配株主持分が45百万円減少した一方、その他有価証券評価差額金が54百万円、利益剰余金が11百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、44百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 10,000,000 |
| 計 | 10,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 4,369,200 | 4,369,200 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株 |
| 計 | 4,369,200 | 4,369,200 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 | | 4,369,200 | | 1,441,440 | | 1,830,491 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 344,600 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 3,996,900 | 39,969 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 27,700 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 4,369,200 | | |
| 総株主の議決権 | | 39,969 | |

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 協立電機株 | 静岡県静岡市駿河区 中田本町61-1 | 344,600 | | 344,600 | 7.89 |
| 計 | | 344,600 | | 344,600 | 7.89 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|-----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,628,364 | 1,169,849 |
| 受取手形及び売掛金 | 8,580,615 | 3 9,281,912 |
| 電子記録債権 | 2,156,096 | 3 1,579,920 |
| 有価証券 | 113,205 | 114,160 |
| 商品及び製品 | 351,722 | 535,721 |
| 仕掛品 | 361,614 | 475,140 |
| 原材料 | 447,512 | 498,968 |
| その他 | 183,529 | 339,515 |
| 貸倒引当金 | 45,309 | 46,918 |
| 流動資産合計 | 13,777,351 | 13,948,271 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 4,016,971 | 4,016,971 |
| その他(純額) | 1,122,655 | 1,121,619 |
| 有形固定資産合計 | 5,139,626 | 5,138,590 |
| 無形固定資産 | | |
| 無形固定資産 | 93,795 | 84,626 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,510,957 | 1,572,004 |
| その他 | 552,688 | 531,602 |
| 貸倒引当金 | 110,858 | 111,414 |
| 投資その他の資産合計 | 1,952,787 | 1,992,193 |
| 固定資産合計 | 7,186,209 | 7,215,410 |
| 資産合計 | 20,963,561 | 21,163,681 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,289,654 | 3 6,616,178 |
| 電子記録債務 | 974,858 | 963,059 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 500,000 |
| 未払法人税等 | 311,576 | 192,407 |
| 賞与引当金 | 148,026 | 282,396 |
| 役員賞与引当金 | 39,485 | - |
| その他 | 624,557 | 548,672 |
| 流動負債合計 | 8,388,158 | 9,102,715 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,700,000 | 1,200,000 |
| 退職給付に係る負債 | 221,474 | 187,543 |
| その他 | 374,732 | 373,833 |
| 固定負債合計 | 2,296,206 | 1,761,377 |
| 負債合計 | 10,684,364 | 10,864,092 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,441,440 | 1,441,440 |
| 資本剰余金 | 1,861,587 | 1,861,587 |
| 利益剰余金 | 6,680,883 | 6,692,766 |
| 自己株式 | 423,993 | 424,195 |
| 株主資本合計 | 9,559,917 | 9,571,598 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 272,994 | 327,207 |
| その他の包括利益累計額合計 | 272,994 | 327,207 |
| 非支配株主持分 | 446,285 | 400,783 |
| 純資産合計 | 10,279,197 | 10,299,588 |
| 負債純資産合計 | 20,963,561 | 21,163,681 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
| 売上高 | 6,776,817 | 7,308,054 |
| 売上原価 | 5,706,525 | 6,102,078 |
| 売上総利益 | 1,070,291 | 1,205,976 |
| 販売費及び一般管理費 | 887,031 | 933,730 |
| 営業利益 | 183,260 | 272,245 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,468 | 1,558 |
| 受取配当金 | 1,215 | 1,027 |
| 仕入割引 | 8,047 | 9,985 |
| 為替差益 | - | 3,050 |
| 補助金収入 | - | 68,071 |
| 雑収入 | 8,481 | 5,562 |
| 営業外収益合計 | 19,211 | 89,255 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,742 | 1,723 |
| 手形売却損 | 91 | 341 |
| 売上割引 | 776 | 908 |
| 為替差損 | 4,043 | - |
| 雑損失 | 1,328 | - |
| 営業外費用合計 | 8,983 | 2,973 |
| 経常利益 | 193,488 | 358,527 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 9 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 19,792 | 27,442 |
| 特別利益合計 | 19,802 | 27,458 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 11 | 50 |
| 固定資産売却損 | 12 | - |
| 投資有価証券売却損 | 7,161 | - |
| 事務所移転費用 | - | 3,514 |
| 特別損失合計 | 7,185 | 3,564 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 206,105 | 382,421 |
| 法人税等 | 75,098 | 178,654 |
| 四半期純利益 | 131,006 | 203,766 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 15,888 | 10,852 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 115,118 | 192,914 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 131,006 | 203,766 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 71,168 | 60,156 |
| その他の包括利益合計 | 71,168 | 60,156 |
| 四半期包括利益 | 202,175 | 263,923 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 181,903 | 247,127 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 20,271 | 16,795 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) |
| (連結の範囲の重要な変更) アルファシステムズ株式会社については、株式を全て売却したため、また、九州協立機械株式会社については、協立機械株式会社と合併したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| | |
|---------|--|
| 項目 | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) |
| 税金費用の計算 | 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
| 202,720千円 | 13,256千円 |

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | |
|---|---|
| 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
| 協立電機(上海)有限公司 | 協立電機(上海)有限公司 |
| 11,543千円 | 17,434千円 |
| Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. | Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. |
| 82,500千円 | 67,600千円 |
| Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd. | |
| 6,600千円 | |

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | |
|-------------------------|------------------------------|
| 前連結会計年度 (平成29年6月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
| 受取手形 | |
| 千円 | 131,136千円 |
| 電子記録債権 | |
| 千円 | 10,910千円 |
| 支払手形 | |
| 千円 | 95,371千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | |
|---|---|
| 前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) |
| 減価償却費 | |
| 41,669千円 | 42,155千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 160,987 | 40.00 | 平成28年6月30日 | 平成28年9月29日 |

(注)本決議による「配当金総額」には、この配当の基準日である平成28年6月30日現在で「資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)」が所有する当社株式(自己株式)4,240株に対する配当金を含んでおります。

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|---------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年9月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 181,105 | 45.00 | 平成29年6月30日 | 平成29年9月28日 |

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------------|-------------|-----------|--------|-----------|
| | インテリジェントFAシステム事業 | IT制御・科学測定事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,085,955 | 4,670,962 | 6,756,917 | 19,899 | 6,776,817 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 38,852 | 23,899 | 62,751 | 17,938 | 80,689 |
| 計 | 2,124,807 | 4,694,861 | 6,819,669 | 37,837 | 6,857,506 |
| セグメント利益 | 9,657 | 245,029 | 254,686 | 29,913 | 284,600 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 254,686 |
| 「その他」の区分の利益 | 29,913 |
| 全社費用(注) | 101,339 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 183,260 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------------|------------------|-------------|-----------|--------|-----------|
| | インテリジェントFAシステム事業 | IT制御・科学測定事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,714,159 | 4,583,442 | 7,297,602 | 10,452 | 7,308,054 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 89,747 | 91,016 | 180,763 | 17,498 | 198,262 |
| 計 | 2,803,907 | 4,674,458 | 7,478,366 | 27,950 | 7,506,317 |
| セグメント利益 | 111,503 | 248,559 | 360,062 | 23,276 | 383,338 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 360,062 |
| 「その他」の区分の利益 | 23,276 |
| 全社費用(注) | 111,093 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 272,245 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 28.60円 | 47.93円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 115,118 | 192,914 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 115,118 | 192,914 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,024 | 4,024 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

協立電機株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。